

令和4年度協働パイロット事業新規事業二次審査 会議録

開催日時 令和4年6月6日(月) 午前10時00分から午後3時40分まで

出席者 委員 木下 聡、田中 志保、深野 裕士、伊藤 崇文
事務局 田中 雄基、出雲 美奈、大石 涼馬

会議内容

1 新規事業二次審査説明 <事務局>

2 議事

(1) しずおかストパラ実行委員会

ア 企画説明 <団体>

イ 発言等

(深野委員)

この事業は「誰の、何をを変えていきたい」と思っている事業なのか。また、市と一緒に事業実施をして何を变えたいのか。

(団体)

この事業の対象は、幅広く市民である。障がいのある人がマイノリティとなり、社会との接点が希薄になりやすくなっているが、その壁を壊すことで、健常者にとってはマイノリティとなっている方たちを受け入れ、成長をする機会となり、障がいのある方が社会に参加することで、多様性を認め生きやすい社会の実現につながると思う。この事業は文化の力を挟むことで、そのような環境を当たり前にしていく事業である。市と一緒に実施する意図としては、そのような環境づくりをしていくに当たり、市全体を巻き込んだムーブメントにしないためには、市との協働で期待している。

(木下委員)

協働パイロット事業として、市役所が担う役割が、やや少ない印象がある。期待する内容も、文化振興課よりも障害者支援推進課の方がスムーズに事業実施ができるように思える。事業の目指すところを考えると文化振興課を選ばれたようだが、2つの課と協働する選択肢もあったかと思う。今回あえて文化振興課と協働しようと思った理由として何が挙げられるか。

(団体)

障害者支援推進課は、芸術に関してどう支援していくかは専門外である。また障がい関係課と協働することでそれが障がい者支援という枠組みに固定され、社会と

の壁がより深まりそうである。障がい者支援という枠組みではなく、あえて文化振興課と協働することに意味がある。

(田中委員)

今後の横展開はあり得るのか。

(団体)

協働パイロット事業を通じて、色々な施設が取り込める状態にし、色々な人が参加できるものにしたい。

(伊藤委員)

公演、場づくりで色々なところに出かけるという話があったが、見積書に計上されているのは2回の公演ということになっている。今後変わる可能性はあるか。

(団体)

2か所の枠組みは変えないように考えている。現在、照明費用等を結構かけている。それは、大きく見栄えの良いことをやろうと思っていたが、照明費用は少なくし、小学校の体育館等を借りて、障がいを持った方に集ってもらいパフォーマンスをやるということと、設備にお金かけていた部分で、もう1日行ってクラウンを体験するワークショップ等、体験する方に予算をかけるイメージで組み直せればと思っている。場所を増やしてもお金がかかるので、体験をする部分と、公演・文化を見て楽しむ部分を両立させるような調整が必要と考えている。

(伊藤委員)

アプローチの仕方について、障がい者支援の側面からではなく、文化の力によって、市が取り組んでいるまちは劇場や、オリンピック・パラリンピックも、それが当たり前の世の中になっていくようなアプローチの仕方、事業を展開していきたいということか。

(団体)

まちは劇場推進課は、にぎわいづくりが主になるようなイメージがある。中・長期的に人を育てたり、文化の考え方を深めていこうとなると、文化振興課だと考える。

(深野委員)

接点を増やすとのことだったが、その接点というのは、市民と障がい者なのか、障害者施設同士の接点なのか。

(団体)

あまり明確にしていない。施設ごとに壁ができていますので、色々な方向から働きかけをしていかないといけない。地域住民の人たちもクラウンたちと一緒に見ようという形にすれば、市民と障がい者の接点にもなる。

(木下委員)

このワークショップの参加者は、障がい者のみを対象としているか。

(団体)

ワークショップは、障がい者施設でやっていく方がいいと考える。ただし、パフォーマンスを実際に見せる部分は、地域の住民も含めて発信するような形にすれば、健常者の世界にも発信できると考える。

(木下委員)

当初の企画案だと、クラウンの育成は前段階としてやって、発表の場にも体験を組み込んでいこうという認識でよいか。

(団体)

その通りである。障がいのある方たちが発表に向けて目的を持って行動するというよりは、日々の生活の中で新しい刺激をこなしていく過程で色々な表出の仕方がある人たちなので、分けできない。一緒に勉強する部分も組み込んでいけない。

(2) 特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会

ア 企画説明 <団体>

イ 発言等

(木下委員)

団体は、環境創造課とは今までも綿密な関係があり、他の事業でも協働をしている。今回、保育・こども園の課も含めて事業実施することのだが、部署を横断すると、その分事業の進行が難しくなる印象がある。現段階で部署間の認識の差や、難しさ・課題は所感として持っているか。

(団体)

環境創造課は思いがあるが予算がない。保育・こども園に関しては、各園は思いがあっても、今回協働先としての課は、補助金や園長会のとりまとめ等を行う部署であって、各園それぞれが自主独立で経営しているので、踏み込めないというのが課題である。ここの2課に何かしてほしいというより、信頼があればそれでよいと思っている。今回は税金を使った事業なので、事業実施は公立園になると思っている。私立園や株式会社立園は、意思決定が早いため、すぐに実施ができるが、公立園だと色々な縛りが発生する。そういう園で信頼を得られれば今回の成功だと思っている。

(田中委員)

プログラムを実施する2園の選定は、目途がついていたりするのか。

(団体)

実施するのは公立園かと思っている。その中でも、園によって、環境に関する視点が深いところとそうでないところがある。2課と、常葉大学の先生が監修で入るので、その先生と協議して決めていきたい。せっかくの協働なので、普段手の届かないところに届けたい。また、地域と結ぶ保育をフィードバックするという点で、私

立よりも市立の方が、優れている。そこも見えるような仕立てにしたい。

(木下委員)

提案書では、「世代」という言葉が出てこなく、年配の方たちはこの先の心配をしているが、若手の方たちで、自分たちがもっとノウハウを身に着けたいという、ニーズはあるか。

(団体)

若い人の中にも、自然体験をしてきた方もおり、そういう方も、保育園に入った後、保育園の先輩がやるようにその形の中で保育をするということで、悩まれることもある。そのような方たちにとって、その園が環境教育を導入し経験を活かせるとなれば、ニーズは出てくると考える。

(深野委員)

タイトルの「もう一度」の意味を教えてください。

(団体)

もう一度の意味は、いくつもあるが、一番強かったのは、コロナ禍において劣化が進んでいる事実から逃げられないということ。もともとシュリンクしがちだった。暮らしが便利になり、白い綺麗な部屋の中で育つことが増えれば必然的に収縮していく。そこにコロナ禍が追い打ちをかけた。子どもの体が弱くなっていることへの不安を感じる先生もいる。その中で日々保育を繋いでいる。「もう一度」という事態にはまだなっていないものの、そのうち「もう一度」になってしまう。このネガティブをそのまま書くよりは、「もう一度やろう」とポジティブに書いている。体験の大絶滅が起こっていると体感している。絶滅する前に、やれることを、というのがこの企画の一番の目的である。

(木下委員)

協働パイロット事業の性質上、四季折々での撮影ができない。どの辺にフィーチャーしていくかのイメージを教えてください。

(団体)

秋の撮影なら問題ないかと思われる。静岡は常緑樹が多いので、緑もあるということと、子どもに雑草等、抜いていいものを抜かせてあげたい。秋は、わかりやすく実が多く実っている。大事なのは、「私はここにおいて自由だ」と思えること。自発的に能動的に動き出してよいということを団体が保証できることが一番大事なことなので、季節は気にしていなかった。

(3) 特定非営利活動法人ESUNE

ア 企画説明 <団体>

イ 発言等

(田中委員)

事業の当事者は誰を想定しているか。

(団体)

当事者は、外国人技能実習生をイメージしている。

(田中委員)

ヒアリング先は外国人技能実習生当事者ではなく、企業の方にヒアリングにということではどうか。

(団体)

外国人技能実習生当事者に日本語教室等を通じてヒアリングということも考えているが、直接的なアプローチが難しいのが現状である。団体が実施しているオンライン日本語サロンに来ている外国人の方だと、直接コミュニケーションが取れたりすることはあるが、今来ている人たちは、掛川市に住んでいる技能実習生が多く、静岡市に来ている方にはまだアプローチができていない。そのような状態であれば、雇用企業からアプローチをした方がよいと考えている。

(深野委員)

この事業によって、誰がどう変わるのかということと、この事業によって何が変わるのかを教えてください。協働のパートナーとしての行政としての課題を、団体はどのように考えているか。

(団体)

行政としての課題は、外国人技能実習生の課題について企業の方と、コミュニケーションがなかなか取れていないということ。また、企業としてどのような先進的な取り組みを行っているかの把握ができていない。まずは先進的なモデルづくりができればよいと思う。例えば、他の自治体だと、企業と連携して、日本語教室をやっている磐田市等、自治体でやられているところもある。現状として磐田市ほど外国人比率は高くないが、検討できるのではないか。

事業によって誰がどう変わるかについて、外国人の従業員に対しては、実際に日本語能力や、交流というところで新しい繋がりをつくったり、社会的孤立のような状況にあるものが解消されたりというところに繋がる。外国人雇用企業においては、外国人従業員の方の課題解決というよりは、参加された大学生等と接点を持つ機会や、外国人住民の方が持っている文化や特性を活かし、企業として取り組みを行っていくような視点を持ってもらえるようになると良いと思っている。大学生は、留学等で、地域に住んでいる外国人の方、特に東南アジアの人たちが多く、そういった方にそこまで関心が高くないと感じている。但し、コロナの影響で海外に行けなかった学生もおり、そのような学生が団体の活動に加わっているので、そういった学生に、地域にも外国人がおり、そこからの学びや、今後一緒に地域をつくっていくことを考える視点を持てるようになってもらいたいと考えている。

(木下委員)

団体が選んだ課題テーマの意図は、市民一般の人たちが、自分たちの地域の中にも外国の方がいることや、そういう人たちを受け入れる下地をつくるような意図かと考えられる。当該事業に関して、ターゲットは外国の方であり、それを雇用している方とそこに大学生の方が加わり、それがまたさらに市民全体に広がっていくイメージが、もう少し見えてくるといいなと思う。まちづくりの貢献としてどう広げていくか。このプロジェクトのその先、若者×企業でつくる多文化共生の街静岡に広げていくイメージあれば聞かせてほしい。

(団体)

まちづくりへの貢献については団体としても課題と考えている。関わる人数も特定の企業、特定の大学生となると少なく感じている。一方で、その過程を発信していくことであったり、実際に雇用企業の実施するプロジェクトを大学生が考えたりするような形も想定していた。静岡市でも既存の取り組みで、多文化共生サポーターが、色々な活動をしていることは知っている。例えば、そのようなサポーターと連携等、既存の活動をしている方たちへのアプローチができればと考えている。

(深野委員)

計画と実施スケジュールだが、何人くらい事業に参加するイメージか。

(団体)

雇用企業にもよると思う。例えば、雇用企業でベトナムの方を5人雇っている企業で、大学生が、3～4人で、ミーティングを通じて日本語を教えることだったら、いつも団体で実施しているような形になる。それだけでなく、外部に広報をして、外の地域の人も集まる場をつくる等の場合にはもっと規模を広げられると思っている。外国人雇用企業側の意向も把握しかねる部分がある。そこに関しては、どこかの企業と実施予定で進んでいるというのがない。見積りは1企業当たり日本人スタッフ3人で考えている。

(4) 特定非営利活動法人まちなびや

ア 企画説明 <団体>

イ 発言等

(田中委員)

大谷・小鹿地区まちづくりのランドデザインで大規模開発が行われ、新規の企業と地域住民のコミュニケーションについてのサポートにどのような関わり方をしていくか。

(団体)

団体側で、子どもが参加し、大人と出会う企画をするので、この事業をきっかけにまずシゴト人(地域で仕事をする大人)とコンタクトを取る。それを通じ今度は参加者呼びかける。また、地域の方にも発信をして関わっていただく。学校にも連絡

を密に取ろうと思っている。そのようなところから、地域に事業を知っていただく。11月に、テスト版のゲームを実施し、参加した人から、地域の話聞かせてくれる人を探したり、情報を集め、次の計画に活かす。やっていく中で少しずつ、この辺の方たちと話ができそう等、繋がりが見えてくるのではないかと考えている。

(木下委員)

ゲームのイメージは、デジタルか。それとも、ボードゲームのようなアナログなものも含めて、まだこれから練っていくのか。連携を考えると、デジタルが前提になると思う。

(団体)

(協働パイロット事業の) 応募申込を提出したときには、「おともたび」を知らなかった。その段階では、紙ベースで、スタンプラリーや、マップを使った何かのゲームを考えていた。その後「おともたび」を知り、これを活用していくことで事業の幅を広げられると考えている。ただ、デジタルに関し専門的な知識があるわけではないので、大学生にも話をしながら、やり方を考えていく。

(木下委員)

マップとしてアナログのものを使いながらデジタルとの連携もあり得る。

(団体)

おそらく両方必要になってくる。但し、基本はデジタルで、声が聞ける魅力を皆さんに味わってもらえるとよいと思っている。文字ベースではなく、語った本人の声が聴ける魅力を「おともたび」で感じた。

(深野委員)

ゲーム制作のプロセスで、コミュニティをつくっていく方法と、ゲーム自体の面白さがあって、それを使って広げていく方法が考えられる。今回の提案は、ゲーム制作のプロセスでコミュニティをつくっていくという理解でよいか。

(団体)

そのとおりである。

(深野委員)

それをやることで、どんなことが起こりそうか。

(弓削氏)

静大生も地域に生活はしているが、大学と住まいの往復になっており、実際の暮らし圏のような雰囲気がないので、大学生がまちの中で動く姿があったり、小学生がまちの中で動く姿が見えてきたりすると、少し地域の人が声をかけやすい感じが生まれてくる。こちらから発信したときの反応等もある程度できてくるのではないかと考えていて、空気が動くというと漠然としてしまうが、コロナのこともあったから人とあまり関わらなかったが、これをきっかけに緩く関わりが生まれてくる、顔が見える関係が出てくる、そのようなことが期待されるとよいと思う。色々

な方がいるので、新しい方も昔から住んでいる方も小学生も、あまり地域で動いていなかった大学生も、何か接点が増えていくことを、ここで具体的にやりたい。

(伊藤委員)

事業の中身を聞きたい。協働事業ということで、市の役割や期待する点はあるか。

(団体)

大谷・小鹿地区では「まちづくり検討会議」等、色々な会議をやっているの、まず私や関係する人も、そのような動きを勉強させてもらえるような機会をつくってもら。また、自治会や関係者と接点をつくり、繋がりづくりという点をお願いしたい。それから、地域情報の収集についての協力は以前からお願いしており、地図等の資料提供も、すでに受けている。また、ミーティング等についても、色々実施を重ねており、この仕事人のマップづくりをやる際には、会場提供や、会場として貸してくれそうなところを紹介する等、サポートを受ける予定である。市にできる部分はお願いをし、こちらでやれることを努力するという形で、どの辺がやれる範囲なのか、それもどこまでできるか相談しながら進めていきたい。

(木下委員)

自治会について、子どもと大学生にゲームづくりでフォーカスしており、デジタルという分野が入ってくると、自治会の方たちが入りづらく見える。課題テーマでも高齢者も参加型の事業という意味合いでは、自治会がイコール高齢者と言ってしまふと語弊があるが、実際そういう状況がある中で、どのように自治会や高齢の方を巻き込むか。

(団体)

デジタルの作業等についてはできる人がやるイメージをしている。大事なのは、これまでの地域の色々な情報を持っている皆さんだと思うので、逆にこれは団体がピンポイントでヒアリングさせていただく。ヒアリングにより出してくれる資料はあるので、そういうことが可能な方を自治会長に紹介していただいたり、自治会長であったら、これまでのことをご存知だと思うので、そのトピックとして色々教えていただくということも考えられる。具体的に色々な情報を持っている方にこまめに伺うという形で、教えていただいた情報を共有して、必要に応じて音声を取りに行くか。声の参加については、ぜひ地域の皆さんに参画してもらいたい。

(伊藤委員)

今回ゲームをつくり、一回でそれが終わってしまうものなのか、ブラッシュアップや追加の話もあったが、具体的に教えてほしい。

(団体)

テスト版を試したうえで本番、2年後には完成版にして、さらに毎年新しい情報を加え、ブラッシュアップをし、秋に実施される「まちづくりフェス」でゲームお披露目ができるようにしたい。そのために継続的にチームで動ける仕組みは考えて

いきたいと思っている。ずっと動き続けられる団体をここで作り、グランドデザインに基づいた大きな動きがあるので、関わる民間企業の方や、自治会の方にもこの仕組みに、応援をしていただき、そのプログラムを上手く継続していくことで、全体に寄与する大きさも理解していただけるとよい。市と協働しているところで上手く繋いでいただけるとよい。

(5) 特定非営利活動法人蒲原リノベーションプロジェクト

ア 企画説明 <団体>

イ 発言等

(田中委員)

横の連携ができていないとのことだったが、仮説としてどんな理由が考えられるか。また、地元のNPOや協働する相手が静岡市以外にいないとできない部分があるように思える。そのときに協働するNPOとして考えられる団体はあるか。また、市との協働で実際に横の繋がりが醸成されるのではないかということだが、なぜそのように考えたのか。

(団体)

NPOが単体でやっていることだけでいっぱいになってしまっているということと、やることを他と調整するというよりも、やっていることに対して満足感が大きくて、横の広がりにならない。また横に調整すればするほど面倒ごとが増える。このことから、横の繋がりが醸成できていないと思っている。

2点目に関して、例えば、現在蒲原で戸板市というマーケットをやっているが、その団体は、御殿山の近くで活動されている団体なので、そういったところと連携して、お祭りの日に合わせて事業実施できたらと考えている。あとはNPOではないが、蒲原地区の地区社協等も、こういった活動に興味をもっている。あとは、こういった活動が、地域の方に向けてやる時はいいのかというのは、地域で活動している団体にも相談できると思っている。あとは、毎年桜まつりを行っており、それを主にやっていた委員長が、団体メンバーの父である。

また、メディアで話題になり始めているトライアルパーク運営事業者の社長が団体に所属している。あと、地区の連合自治会とは、KARTという公共交通システムを介して6～7年一緒にやっており、信頼関係はある。由比に行くと、「ふれあい由比」もあり、提携できる場所はたくさんある。ふれあい由比は、本陣公園の指定管理者になっているので、色々な形で関わるができるかなと思っているが、その辺をすべて繋いでいるのが、KARTという公共交通システムである。

(田中委員)

そこで静岡市の担う役割がなにか。

(団体)

今までも静岡市一緒に、桜まつり等の個々のイベントについては協働してプロモーションはあったが、地域一帯をどう見せていくかという、戦略的なアピールはできてこなかった印象である。そのようなところを協議しながらプロモーションを仕掛けていきたい。

(深野委員)

背景や、蒲原の魅力については、よく伝わってくるが、それを具体的にどのようにプロモーションするかという部分が、一例しか出ていなかった。プロモーションの部分でより具体的なものはあるか。

(団体)

今までこの地域は、自分たちから率先して外部へPRをしてこなかった。桜が咲いているのでメディアが来るような受け身の状態であった。これからは、この企画書には年3回と記載したが、色々な切り口をもってリリースをメディアに発信する必要がある。東京で、テレビプロモーションを生業としていた経験を持つメンバーもいる。静岡のテレビ・ニュース局はもちろん、在京にもネットワークがあるので、地方の情報として投げかけていきたい。

(深野委員)

蒲原・由比地区に人を呼ぶための具体的なイメージはあるか。

(団体)

桜はもちろん、例えば、コロナ禍の過ごし方についても提案したい。富士宮の方に東京方面の方たちがたくさん来ており、団体としてもそれを見ている。そのような人たちへの余暇の過ごし方の提案をしたい。蒲原は、あまり目のつけられていない場所だと思うので、そういうところでメディアが取り上げれば、東京方面の方たちにとっても良いことだと考える。そういうところのポイントを押さえ、メディアリリースしたい。その前に静岡のメディアだが、外での遊びや、換気のいい所に子どもを連れていく等、今のご時世とも情報的には合っている。

(深野委員)

情報はあふれているので、パッケージとして魅力があるプログラム等があるか。

(団体)

一例として、御殿山の下から周りを歩いて上まで行く流れの中で、地元農家が色々なものをつくっている。その中にバナナがあることなど面白い発見をしつつ、竹林で疲れを癒すようなヒーリングの部分。疲れをいかに癒してリセットできるかというパッケージが一つ。こういったものを考え、楽しめる過ごし方のレポトリを揃えて出せると良いと思っている。

また、SNSの綺麗な写真が撮れるポイントをまとめたものをつくるのも良いかと思っている。但し、本当に綺麗なところじゃないと人が集まらないので、そこでプロのカメラマンを使って、写真で景色を伝えていく。ここでこういう景色が見られる

というのを、地元の人ですらわかっていない状態である。インスタグラムで情報を取得し、それに基づいて旅行場所を決める人は、多いと思うが、インスタグラムだけでは広がらないので、団体内で元々SNSのPRをやっていたスタッフがいるので、広がる仕組みを考えている。いずれYouTube等への展開も考えている。

(木下委員)

予算が具体的で課題認識も具体的で、出したい成果も具体的であるが、実際に何をやるかという説明をもう少しお願いしたい。企画や見積書の部分でも、イスやテントについて、誰が、どのように、何のために使用するのかなど。交通弱者対策がスタートとのことだったので、長期的な成果としてはバス運営の収入源が安定するところかというイメージを持っているが、観光客が自家用車ではなくて、あえて公共バスを使うようになる仕掛けはあるか。

(団体)

企画・見積に関して、テントやイスは、戸板市とかマーケットがある際に、旧東海道から八坂神社の下の広場に誘導し、ハイキングを行うイベントをやろうと思っている。そこに運営側が設置できるテントが欲しい。また、地域に外国人の方も多く住んでいるが、なかなかその方たちが見えない状況である。そういった方が来て文化を知ってもらい、ブース出展ができれば良いというのも考えていた。そのような企画を考える上で設備が必要だと思っている。

公共交通にどう誘導していくかだが、トライアルパークに自家用車を駐車し地区内に遊びにきてもらうという流れで構想している。できるだけトライアルパークに自家用車を駐車し、バスに乗って周ってもらい。蒲原と由比は道が狭く、自家用車で周ることができない。テーマパーク構想というのは、1つのところで車を止め、そのバスに乗ったら、この地区の色々なところに行って、降りることができるようなイメージである。それが、交通弱者というのは単なる始めのきっかけであって、こういった観光促進のためにテーマパークという形で考えている。なので、一つ一つの仕掛けづくりをしたい。

(木下委員)

承知した。テーマパーク構想という言葉がクリアになった。

(6) 赤鼻アネックス

ア 企画説明 <団体>

イ 発言等

(田中委員)

ペットボトルのお茶を買う購買層が、茶葉を買わない理由をどのように考えているか。また、この事業から消費までどのように促すのか。

(団体)

若い世代の方々がペットボトルを買って茶葉を買わないというのは、茶葉にはランクがあり、具体的に何を買ったらいいかわからないというのが大きいとされている。いちいち茶葉を買い、飲む度に茶葉を急須に入れてお湯を冷ましてという手間がかかる。今の若い世代は、時短と言っており、じっくり時間をかけてお茶を入れるゆとりがないと感じている。そういう時間がかかる場所と選び方の場所と認識している。

また、購買にどのように繋げていくかだが、協力してもらいたいと考えているお茶農家、お茶生産者は、静岡市で頑張っている事業所であり、独自のオンラインショップ、ネットショップを持っている方が多い。そうでなくてもオンラインショップを持っている生産者は静岡市にたくさんいるので、それぞれの農家のオンラインショップに誘導する形で、またそこから買っていただくことを考えている。

(深野委員)

当該事業はオンラインであるということで、何人くらいをどのように集めようと思っているか。また、コンテンツの中身だが、ZOOMだと一過性で終わってしまうのか、あるいはZOOMをYouTubeライブ等で配信しながらやるのか。

(団体)

今回の事業に関しては、3回実施する予定である。3回分を一度に応募する予定で考えている。人数としては、累計20~30人で考えている。若い世代ということで、静岡市内、大学、小中学校関係や、若いママさんサークル、そういうところに事業の周知をしたい。そこについては、市に協力していただきたい。

また、YouTubeライブ等について、オンライン+YouTube同時配信というのは、今まで実施してきたが、ZOOMをやりながらYouTubeのコメントを拾ったりすることが大変である。今回はZOOMだけを用い、少人数で考えている。その後、ダイジェスト版をYouTubeに別途流すのは考えたいが、同時に両方というのは考えてはいない。

(木下委員)

課題テーマの「静岡市のお茶の魅力・発信」に該当するテーマだと思うが、例えば、耕作放棄地がなくなることや担い手になる可能性があるとか、消費だけではなくて他の根本的な課題に、アプローチするイメージはあるか。

(団体)

自身の父が茶道をやっており、抹茶には親しみがあるが、静岡茶については、あまり知っているものではなかった。去年、一昨年から団体の事業で茶畑の紹介動画を作成していくなかで、まず茶農家さんと触れ合うことで、お茶の作り方から知った。今年の5月、生まれて初めてお茶摘みに行った。知ってはいたが、自分で新茶を摘む体験をし、思っていたより楽しいと思った。ただそれを午前中に3時間中腰でやり、これが毎日だったらしんどいと感じた。高齢社会となり、70~80歳の高齢者が

お茶摘みをしている。まずはこうした企画を通して現状を知ってもらい、そこからお茶摘み体験などをやりたいという気持ちに繋げたい。お茶摘み体験をやっている農家はあるので、事業に参加してもらった後に実際に赴き、担い手になりたい等、段階的に体験して味わって、興味を高めてもらうところに繋げたいと思っている。

(木下委員)

チラシは500枚で足りるのか。

(団体)

チラシに関しては、あくまで概算である。

(深野委員)

自分もイベントを実施する際に、学校等に配るときに400~500枚では足りないと言われてる。紙媒体で1000枚ずつの枚数が必要だと感じた。

(木下委員)

郵送先としては担当課の専門ではないかもしれない。農業政策課はお茶関係者の連絡先はわかるが、お茶の魅力を知らない人に情報を届けるのであれば、違う視点から送付先を決定する必要がある。また、お茶のレシピについては、概ね検討されているか。

(団体)

先ほど企画提案の際に説明した業者を中心に考えているが、若い人がターゲットなので、若年層が好みそうなレシピがよい。今いただいているレシピは中高年向けに感じるのので、パティシエ等にもお願いしていこうと考えている。インターネットで探すとお茶のレシピは一定数存在する。それを実際に自宅で作れるか。難しいと意味がない。

(深野委員)

お茶の美味しさや香り、感触をオンラインで伝えるのは、すごく難しいと思う。伝え方としてなにか考えていることはあるか。

(団体)

茶葉を事前に参加者に送付する予定である。種類については、お茶農家に説明してもらうが、今回はスイーツ等の料理体験なので、飲み比べは入れていない。お茶のティーバッグ等もあるので、飲み比べ等も今後やっていきたいと思っている。

(木下委員)

団体とファシリテーターとの役割分担はどうなっているか。食レポは誰がするのかと考えたときに、現地とファシリテーターが別にいるというのがどのような仕組みを考えているか。

(団体)

ZOOMの操作であったり、参加者の質問を拾ったり、進行役をファシリテーターに担ってもらう。団体は、現地から状況を伝える。

3 継続事業審査

(1) 特定非営利活動法人開発教育FUNCLUB

ア 発言等

(田中委員)

各区の子育て支援課の家庭児童相談係は繋がっているか。

(団体)

そこはまだ繋がっていない。

(田中委員)

義務教育が終わって課題を感じる方がたくさんいるため、そういったところにアプローチされたら良いと思う。スクールソーシャルワーカーもこういったところを必要としている。是非とも教育委員会から繋がっていただきたい。

(木下委員)

学習のサポート以外でも色々なニーズへの対応をしたとのことで、1年目実施した中で見えてきた課題や、それを解決するために次の年度でどのようなことに取り組みたいか。

(団体)

学習者の中で介護施設に勤めている方は、職場内のいじめの問題に端を発し、失業保険の給付手続きと一緒にいたり、スタッフに福祉関係の方もいるので、一緒に次の職場探しをサポートし、再就職することができている。50代男性の方は、会社を辞めさせられ、その後再就職ができない状況で、NPO法人POPOLOに相談している。また、親子関係の相談からどのように自立していくのかというサポートをしていくかや、ウクライナの話もある。我々は積極的に働きかけるというよりも、学習者のケアをする。ウクライナの人があれば、日本語教育だけではなく、生活全体のケアをしていくが、団体として専門的なノウハウを持っているわけではない。色々なところに繋いでいくことはあるが、行政と繋ぐというよりも、民間と繋ぐ方が多い。今後はより行政と繋がっていかないと、根本的な解決にはならないので、課題に感じている。

(木下委員)

協働事業として、もう1年、行政との連携はどのように考えているか。

(団体)

国際交流課については、難民関係等できき合いがある。また、国際交流課で、多文化交流スクエアを8月に実施するが、そこに団体が参加をし、色々な話・相談を受ける等、国際交流課とは協働している実績があるが、子ども若者相談センターは、チラシ配架程度である。学校からは、3件ほど依頼があった。現在、中学生が1人通っている。学校との協働、困り感は共有できそうである。

(深野委員)

昨年度、協働をしながら問題を解決していきたいという話で採用された。1年実施し、この事業をやることによって、協働という意味合いで進んだことや、こうあったらいいというものはあるか。

(団体)

協働という意味では、国際交流課とパイプが繋がったことで、フランクに物事を相談できるような関係になった。国際交流課の困り事も団体で把握できるようにしている。あとは、まだ敷居が高いと感じる。学校は実際に困っているところなので、入り方にもよるが、これからの事例によって協働する余地はあると感じている。

(深野委員)

それは、団体の人的関係で繋がっている方が多いのか、それとも事業実施によってなのか。

(団体)

事業だと考えている。団体内にも色々な人がいるので、チラシを色々なところで配ったりしている。それは協働パイロット事業として採用されているというのは、ある程度の安心感を与えられていると考える。

(木下委員)

実際に1年間実施した中で、1人1人色々な悩みにアプローチするという一方で、予算として足りているのか。必要最低限で計上されているような印象があるが、雑費として3万円というのも、もっと色々ありそうな気がする。

(団体)

個々の対応は計算できないため計上していない。日当や交通費を出してあげれば良かったと思うが、昨年度については出していない。今年度は、色々なところに職探しに行った等の活動についても出してあげたいと思う。

(田中委員)

放課後デイサービス等にも、このような事業を必要としている方が多いと思う。

(団体)

需要があるのは承知している。但し、現在学習者が、15人いる。また、アイセル21から回覧板で地域に周知する算段をしているが、そうすると独居の老人が来ることが予想される。現状、1対1が難しくなっているところで、1対2だとか1対3だといったときに、どのような形態でサポートをしていくか。特殊技能が必要な状況になる場合もある。外国人も英語がわかる人に教えてもらいたいような要望があるが、そのようなメンバーだけではない。そういうブラッシュアップの機会も必要であり、そうするとだんだんニーズが高度化してくる。そのときにどのように対応していくのか。障がいのある方もいる。その方のニーズは、コミュニケーションが上手く取れないということ。少しランクを下げて勉強したり、長い将来を見

たときに、何が必要なのかというところの、本人も気が付いていないようなニーズ、そこに団体としてどうやって手を差し伸べていくのか。それから、8050問題にかかる方も、仕事は探しているが、今後どのようなサポートをしていけばいいのか。生活のサポートはよいが、学びのサポートで何を望んでいるのかということが、学習者自身もよくわかっていない。そういう場合にどう伴走すればいいのかということが難しい。ニーズが高度化していくことは、学習者にとっていい意味かもしれないが、そこに伴走したり、どのように制度とマッチングさせるかというところで、色々な課題がある。団体側から無理に押すこともできない。それで離れていく方もいる。

3 採択事業審査

ア 審査

令和4年度静岡市協働パイロット事業予算2,433,000円から継続事業提案分1,015,740円を除いた予算残額1,417,260円を上限とする。

提案事業を点数順に並べ、上位から採択をしていき、上限内で事業を決定する。

- ・特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会 646,800円
- ・特定非営利活動法人まちなびや 594,000円

計 1,240,800円となった。

また、継続事業について新規事業1次審査の際に仮決定とされていたが、正式に決定として審査会で了承された。

イ 発言等

(深野委員)

上位2事業について、採択の内容がこの2つでよいかということに異議がある方はいるか。いなければ、当審査会の採択団体は、特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会と特定非営利活動法人まちなびや、この2つの団体になる。

ちなみに、2団体124万800円で、継続事業を抜いた予算が、141万7,260円。その差額はどうか。

(事務局)

このまま執行しない金額ということで、最終的には余ることになる。

(木下委員)

協働パイロット事業そのものの話だが、スタートして長く、その間、予算が増えたり、継続事業という枠組みを増やすことで1年から2年に拡大したり、基本的には成長というか拡大してきている事業だと思うが、市の内部では一定の評価を得ているからなのか。

(事務局)

実際に評価する際の課題として、「本格実施とは何か」という話がある。協働パイ

ロット事業は今まで何団体も提案して事業採択していたが、その後、協働事業として市が実際に取り入れて継続しているものは多くない。中には、これをきっかけにNPOが自分たちで資金調達をしてやっているというケースもあったり、他の事業と一緒に一部取り入れられていたりするようなケースもあるが、完全に市の事業となったものは数えるほどしかない状況。協働のきっかけづくりにはなっているかもしれないが、当初の目的としていたNPO・市民活動団体が先駆的な課題等の見えない部分に光を当てて、それを市が取り入れてやっていくような観点から見ると、まだ十分ではないと感じる。ただ、やはりお金がついてくるのは、市民団体としても協働先の課としても魅力的に映る部分もあるので、そういう視点では活用はされているといった評価になる。

(木下委員)

課題テーマは各課に募集したらすぐに提出されるものか。

(事務局)

今年4つ課題テーマが出たのは非常に多い。昨年度は市民自治推進課がテーマを出した1件だけであった。

(木下委員)

課題テーマが4つも提出されたとのことで、市のニーズが一定数あると感じる。その中には、既に市民活動団体から市へ要望があったものもあったのかもしれない。協働パイロット事業でどのような成果を出して2年目以降の事業をどうしていくべきか、団体としても今後どのように事業を組み立てていくかということも考えとしてありえる。

(事務局)

また、今回書類審査が7団体あったが、応募自体はもっとあった。事務局から協働パイロットにそぐわないという話で断ったケースもある。担当課と話をした中で、方向性が合わなかったり、協働のお互いの思いが噛み合わない中で、取り下げになったケースもある。また、周知に関しては、毎年「ここからネット」に登録をしている約1,300団体に対し、協働パイロット事業のチラシを送付した。

但し、チラシだけでは協働パイロット事業について理解するのは難しいと思う。応募申込や企画提案等の入り口の部分の支援についても考える必要がある。また、一次審査で出た意見等を団体へフィードバックすることも、来年度からやっていきたい。

(深野委員)

プレゼンテーションの内容が書類の説明なのはもったいないと感じる。

二次審査は書類から読み取れない部分を聞ける場にしたい。

(深野委員)

今年度の協働パイロット事業だが、上位2団体である特定非営利活動法人しずお

か環境教育研究会及び特定非営利活動法人まちなびやを当審査会の新規事業採択団体としてよいか。

(全委員)

異議なし。

(深野委員)

では、当審査会の新規事業採択団体は、特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会と特定非営利活動法人まちなびやで決定する。また、継続事業採択団体については、特定非営利活動法人アートコネクトしずおかと特定非営利活動法人開発教育FUNCLUBで決定する。あとは事務局からこの結果については、全ての団体に対して郵送で通知をする。事務局にて講評を作成し、静岡市のホームページにも掲載する。採用された事業については、6月末までを目安に契約事務を完了する。

4 事務連絡

5 閉会

以上、この会議録が正確であることを証します

令和4年6月6日

署名人

深野 裕士